

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期
(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	17,013,733	15,928,575	68,117,022
経常利益 (千円)	577,306	485,697	2,077,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	373,373	291,628	1,304,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,391	300,012	1,282,310
純資産額 (千円)	20,074,528	21,232,944	20,958,373
総資産額 (千円)	47,962,554	47,408,625	47,683,875
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.39	25.29	113.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.8	44.7	43.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は停滞し景気が急速に悪化するなか、政府の緊急事態宣言による外出自粛や移動制限などから個人の日常生活が制限され、消費は大幅に冷え込み、先行きの不透明感が一層深まってまいりました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は166億75百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。また、営業利益は4億85百万円（前年同四半期比17.4%減）、経常利益は4億85百万円（前年同四半期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億91百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業につきましては、政府の緊急事態宣言を受け大型店舗への客足が遠のき、衣料品及び住関連商品の需要が大幅に減少した一方、巣ごもり消費や在宅勤務などにより食料品を中心に内食関連の需要が高まるなか、新型コロナウイルスによる生活防衛意識のさらなる強まりを受け、EDLP（低価格戦略）を強化するとともに、電子マネー事業者やスマホ決済事業者との共同キャンペーンを展開するほか、省力機器の導入や業務のデジタル化により、生産性の向上や働き方改革の推進にも注力してまいりました。なお、新型コロナウイルス対策として、折込チラシや大型イベントの自粛、営業時間の短縮、安全衛生に配慮した販売体制の構築、キャッシュレス決済の拡大、従業員への支援、テナント家賃の減額対応などに取り組んでまいりました。

また、当社において4月に東一宮店（岡山県津山市）を改装するなど既存店舗の活性化にも取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は154億11百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は4億82百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

（小売周辺事業）

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりましたものの、新型コロナウイルスによる政府の緊急事態宣言以降、主要取引先の売上不振による供給減少や飲食事業部門の営業自粛のため売上高は大幅に減少いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は12億64百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比96.8%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、474億8百万円となりました。これは主に、商品の減少などにより流動資産が1億70百万円、有形固定資産が97百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、261億75百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が4億61百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が10億11百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加し、212億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,400	115,484	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,484	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株(議決権個数227個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,589	927,494
売掛金	1,693,250	1,869,201
商品	2,540,436	2,440,333
貯蔵品	33,292	31,235
その他	1,919,326	1,556,702
貸倒引当金	6,290	6,587
流動資産合計	6,988,605	6,818,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,822,419	11,697,698
土地	14,616,240	14,616,240
その他(純額)	2,958,676	2,985,854
有形固定資産合計	29,397,336	29,299,794
無形固定資産		
のれん	152,688	142,934
その他	2,648,859	2,630,431
無形固定資産合計	2,801,548	2,773,366
投資その他の資産		
差入保証金	2,034,668	2,007,782
敷金	4,559,273	4,490,066
その他	1,915,242	2,032,036
貸倒引当金	12,800	12,800
投資その他の資産合計	8,496,384	8,517,084
固定資産合計	40,695,269	40,590,244
資産合計	47,683,875	47,408,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,078	5,023,169
電子記録債務	899,359	785,500
短期借入金	7,322,008	5,932,270
未払法人税等	424,037	206,501
賞与引当金	95,543	13,945
その他	3,443,798	3,326,117
流動負債合計	14,825,825	15,287,504
固定負債		
長期借入金	6,843,212	5,844,965
役員株式給付引当金	26,454	24,155
利息返還損失引当金	67,899	64,294
退職給付に係る負債	1,380,332	1,390,309
資産除去債務	219,636	220,659
長期預り保証金	123,379	119,443
長期預り敷金	1,988,716	1,990,919
その他	1,250,044	1,233,429
固定負債合計	11,899,676	10,888,176
負債合計	26,725,501	26,175,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	12,007,099	12,269,855
自己株式	26,876	22,244
株主資本合計	21,025,223	21,292,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,464	44,284
退職給付に係る調整累計額	152,556	146,628
その他の包括利益累計額合計	111,092	102,343
非支配株主持分	44,243	42,678
純資産合計	20,958,373	21,232,944
負債純資産合計	47,683,875	47,408,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	17,013,733	15,928,575
売上原価	12,713,547	11,864,409
売上総利益	4,300,186	4,064,165
営業収入	762,806	746,772
営業総利益	5,062,992	4,810,937
販売費及び一般管理費	4,475,744	4,325,696
営業利益	587,247	485,241
営業外収益		
受取利息	812	800
受取配当金	19,007	19,133
協賛金収入	600	6,550
その他	372	458
営業外収益合計	20,792	26,942
営業外費用		
支払利息	30,634	26,444
その他	98	41
営業外費用合計	30,732	26,486
経常利益	577,306	485,697
特別損失		
固定資産除却損	261	13,464
有価証券評価損	5,155	2,256
その他	703	1,351
特別損失合計	6,120	17,072
税金等調整前四半期純利益	571,186	468,625
法人税等	196,495	177,361
四半期純利益	374,691	291,263
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,317	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,373	291,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	374,691	291,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,137	2,820
退職給付に係る調整額	5,838	5,928
その他の包括利益合計	6,299	8,749
四半期包括利益	368,391	300,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,074	300,378
非支配株主に係る四半期包括利益	1,317	365

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(税金費用の計算) 税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	394,575千円	403,007千円
のれんの償却額	9,811千円	9,753千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,620	7円50銭	2019年2月28日	2019年5月27日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金170千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2020年2月29日	2020年5月28日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,279,299	1,497,241	17,776,540		17,776,540
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,448	1,148,569	1,190,017	1,190,017	
計	16,320,747	2,645,810	18,966,557	1,190,017	17,776,540
セグメント利益	515,564	71,682	587,247		587,247

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	15,411,218	1,264,128	16,675,347		16,675,347
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,623	1,053,476	1,095,100	1,095,100	
計	15,452,842	2,317,605	17,770,447	1,095,100	16,675,347
セグメント利益	482,955	2,285	485,241		485,241

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1 株当たり四半期純利益	32円39銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	373,373	291,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	373,373	291,628
普通株式の期中平均株式数(株)	11,526,712	11,528,040

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 第1四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、当該信託口が保有する当社株式の前第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は、22,723株であり、当第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は、20,994株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月8日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 友和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。